

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

2 原水爆禁止運動

83平和大行進

原水爆禁止一九八三年世界大会準備委員会が七七年の統一以来初めて主催する国民平和大行進東京——広島——長崎コースは、八三年五月七日、東京・夢の島の第五福竜丸展示館前から、一四〇〇キロにおよぶ行進のスタートをきった。これは「83平和大行進」の名称でおこなわれ、出発式には一五〇〇人が参加。世界大会準備委員会代表委員の中林貞男生協連会長があいさつした。

原水爆禁止一九八三年世界大会

八三年の原水爆禁止大会は、八月一日から九日まで、東京の国際会議(一～三日)、「83世界大会・ヒロシマのひろば」(六日)、「原水爆禁止世界大会・長崎」(八～九日)の日程で開催された。

〔世界大会・国際会議〕 八月一～三日、上野の池之端文化センターで開かれた国際会議には、三三カ国・地域、一三国際組織から、七七年に世界大会が再統一して以来最高の一六〇人の海外代表が参加した。スペイン、ギリシャ、ニカラグアからの初参加者をはじめ、中国代表も一八年ぶりにオブザーバーとして出席し、中・ソ両国代表が顔をそろえることになった。日本国内からの参加者は三五〇人を数えた。八月一日の開会総会では、大友よふ地婦連会長の主催者代表あいさつ、関屋綾子東京YWCA会長の準備委員会報告の後、ベンジャミン・サンダース国連軍縮局情報研究部長、宇都宮徳馬軍縮議連顧問、ハリントン大ロンドン市議会副議長などが来賓あいさつをおこない、広島で被爆した医師・肥田舜太郎氏や米核実験の被爆兵士・アンドリュー・ホーキンソン氏など約三〇人の国内・外代表の報告・討議がつづいた。冒頭の世界大会準備委員会報告で、日本側は米ソ両大国の責任を追及し、英・仏・中国を加えた五つの核保有国の名前をあげて「核軍備競争激化の悪循環の担い手」と批判した。このような名ざし批判は初めてであり、これまでにない強い調子の報告となった。第二日目の二日は、「核軍備競争と核戦争危機」を共通テーマに、(1)反核・軍縮・平和運動の当面する課題、(2)史上最初の核戦争としての広島、長崎を現在の核戦争危機の克服に生かすために、(3)教育、メディア、科学、芸術、宗教などの活動について、(4)原子力開発と核拡散の諸問題、の四つの分科会に分かれて経験交流と討論がおこなわれた。討論のなかでは、西ドイツ、オランダ、日本など政府から独立した運動を求める西側の平和運動家と、これに反発するハンガリーなど東側代表のあいだで論争が起きたが、中・ソ代表はこれに加わらなかった。またこの日、オブザーバー参加の中国代表が共同記者会見に応じ、「中国の核を超大国のそれと同じように扱うのは正しくない」と述べて注目された。第三日目の三日は、午後一時すぎから閉会総会が開かれ、前日の四分科会の報告、世界の平和運動家九人の連帯スピーチのあと、「東京宣言」が採択された。この「宣言」は、核軍備競争の責任が米ソ両大国と英・仏・中国の核保有国にあるとして世界の人びとに軍事ブロック解消のための行動を訴えており、これまでになく具体的できびしい内容となっている。

また、「宣言」が読みあげられた際、新原昭治原水協専門委員が、(1)いまから「米ソの核凍結」支持をうち出すのは危険、(2)凍結の対象が戦略核だけで戦術・戦域核は野放し、(3)五万発あるといわれている現存の核を容認することになり、核兵器使用を禁止するものでない、等の理由で、「われわれは、米ソ間の核凍結が合意されるならば、それを核軍縮にむかう第一歩として支持する」との部分に不賛成の文書通告をおこなった。最後に、小笠原英三郎日本平和委員会会長の閉会あいさつをもって、国際会議は三日間の日程を終えた。

国際会議終了後の八月三日午後五時から日比谷公園において、一五〇〇人が参加して原水爆禁止世界大会東京集会(東京ラリー)が開かれた。集会では紀平梯子世界大会準備委員会代表委員が国際会議の内容を報告し、トニー・ベン英労働党全国執行委員などの海外代表のあいさつ、米人女性歌手シャリーン・ゲッデスさんの歌や演奏、踊りなど、多彩な催しがおこなわれ、その後参加者は海外代表を先頭に都心のちょうちん平和行進に出発した。

なお、原水爆禁止一九八三年世界大会・国際会議に集まった日本をふくむ一七カ国の婦人団体代表ら八三人は、三日午前一〇時から池之端文化センターで「反核軍縮国際婦人交流会」を開催した。これは国内三五婦人団体で構成する「核兵器廃絶と軍縮を実現するための婦人の行動を広げる会」の主催によるもので、婦人団体だけの国際交流集会の開催は初めてである。また、これより先の八月二日には、総評会館で「戦争への道を許さない女たちの連絡会」のよびかけで、日米の女性平和運動家の交流集会である「反核草の根交流会」が開かれ、米側約三〇人、日本側約一〇〇人が参加した。政党などを介さない女性だけのこの種の集会も初めてのことである。

【東京宣言(要旨)】

世界の三十三の国・地域、十三の国際組織から原水爆禁止一九八三年世界大会・東京国際会議に参加したわれわれは、以下のように宣言する。

海外代表一六〇人を含む五〇〇人の参加を得て開かれた本国際会議は、以下の諸点について合意した。

(1) 「恐怖の均衡」による核戦争の抑止という考えを断じて容認しない。われわれは、軍事ブロックを解消するために行動をおこす。

(2) 核戦争を限定可能、管理可能、勝利可能とする考えそのものを最もきびしく糾弾する。われわれは、ヨーロッパやアジア・太平洋における中距離核ミサイルの配備に対して強く抗議し、その撤去を要求する。

(3) 核戦争を数か月にわたってたたかいぬき、敵国民衆に再起不能の激越甚大な被害を与える一方で、自らは数千万の犠牲の上に生き残るといふ恐るべき核戦略構想を、満身の怒りをこめて糾弾する。

(4) われわれは、核兵器の研究・開発・実験・製造・貯蔵・配備・使用を完全に禁止する条約を締結すべきことを要求する。われわれは、米ソ間の核凍結が合意されるならば、それを核軍縮にむかう第一歩として支持する。われわれは、核先制不使用や一方的核軍縮措置などのイニシアチブが発揮されることを要求し、また、二国間・多国間などの軍備管理・軍縮措置は、遅滞なく、拘束力をもつ全面的な軍縮措置に発展しうる現実的展望をもつものでなければならぬと確信する。

(5) われわれの要求する平和とは、単に戦争のない状態を意味しない。平和とは植民地主義・人種差別・抑圧・貧困・性差別から解放された世界の創設にほかならない。

(6) われわれは、世界の各国・各地域を非核化すること、すべての外国核基地、外国軍隊を撤去させ、外国艦船・航空機・通信施設などを除去すること、市や町や村を非核化

することを要求する。

(7) われわれは、アメリカの極東核戦略にいちだんと深く組みこまれてきた日本における巡航ミサイルなど核兵器搭載のアメリカ艦船の寄港や核基地の強化、軍事費の増強、学校教科書への干渉に反対する日本国民の反核・軍縮・反基地のたたかいを支持し、このたたかいに連帯を表明する。

(8) 史上最初の核攻撃を受けた広島・長崎の被爆の実相、および、核兵器の開発・実験に伴う太平洋諸島先住民や兵士たちの被害の実態は、詳細に解明され、すべての国の為政者・軍人・市民に周知されるために、広範な民衆の協力による適切な機関の設置が、日本をはじめ世界各地で早急にすすめられるべきである。

われわれはまた、広島・長崎の被爆者の健康にたいする長期的影響についての調査が世界保健機構の手でなされ、放射線影響研究所および米軍病理学研究所が所有するすべての資料が公表されるべきことを要求する。

(9) われわれは、日本、朝鮮、韓国、アメリカ、カナダなどの各地に在住するさまざまな国籍の原爆被爆者——核戦争の地獄を見た広島・長崎の生き証人たち——が、いまなお苦渋の生活を強いられていることに、悲しみと憤りを表明する。

(10) われわれは、ウラン採掘から核廃棄物の投棄にいたる核燃料サイクルと核拡散の相互関連を認め、核エネルギーの軍事利用に反対する。われわれは、北アメリカ、オーストラリア、ナミビアおよび南アフリカの先住民に深く連帯する。

われわれは、日本政府が太平洋への核廃棄物の投棄計画を無条件に遅滞なくとりやめるよう要求する。

われわれは、人民大衆こそが歴史を動かす担い手であり、真の恒久平和の実現は、われわれの努力いかにかかっているとの確信に満ちあふれている。われわれは、全世界の人々にたいし、個人の責任において平和のために行動を起こし、自らの絶滅に手をかすのを拒否するよう呼びかける。きたる十月の国連軍縮週間における国際共同行動をはじめ、あらゆる機会をとらえてわれわれのもてるあらゆる力を発揮し、核兵器をもてあそぶ者たちに圧力をかけよう。そして、彼らが邪悪な企みを断念する日まで、休みなく励ましあいながらたたかいつづけよう。

われわれは、以上のことを世界の人々と諸国政府に訴える。

ノーモア・ヒロシマ！

ノーモア・ナガサキ！

ノーモア・ヒバクシャ！

ノーモア・ウォー！

一九八三年八月三日

原水爆禁止一九八三年世界大会・東京国際会議

(全文は『平和新聞』八三年八月二五日付)

〔世界大会・ヒロシマのひろば〕

原水爆禁止一九八三年世界大会「ヒロシマのひろば」は、同「ひろば」実行委員会の主催、世界大会準備委員会協賛で、八月六日午後二時半から広島県立体育館で開催された。これには全国各地から六〇〇〇人、海外から一一国際組織、二八カ国・地域の代表一一六人が参加した。集会では主催者を代表した相原和光広島YMCA総主事のあいさつ、荒本武広島市長の来賓あいさつの後、世

界大会準備委員会の中林貞夫代表委員やベンジャミン・サンダース国連軍縮問題局情報研究部長、被爆者代表、映画監督の木下恵介氏などのあいさつがつづいた。このあと、核兵器の完全禁止、非核三原則の厳守などを求める「ヒロシマ・アピール」(『平和新聞』八三年八月二五日付参照)を採択。また、被爆者援護法の実現を求める特別決議も採択した。

なお、この「ヒロシマのひろば」に関連した行事として、八月五日には、八・六高校生集会(広島市中区幟町中、約四〇〇〇人)、八月六日には、第四回原爆犠牲者に捧げる音楽の夕べ(見真講堂、六〇〇人)、原爆被害者相談員の会や原爆被害者証言のつどいなど七団体による原爆被害者証言のつどい(広島市中区YMCA)などが、開かれた。

〔世界大会・長崎〕

原水爆禁止一九八三年世界大会・長崎は、二七カ国・地域、八国際組織の海外代表一一四人をふくむ約一万人が参加し、八日から二日間の日程で開かれた。第一日目の八日は、(1)反核・軍縮・平和運動の当面する問題、(2)広島・長崎を現在の核戦争危機の克服に生かすために、(3)平和・軍縮・人権・環境のための教育、メディア、科学、芸術、宗教などの活動、国連とNGO運動について、(4)原子力開発と核拡散の諸問題、(5)婦人と平和などを課題に、長崎市内一五会場、佐世保市内一会場、計一六会場で分科会がおこなわれた。同日朝、空母ミッドウェーが佐世保に入港したことから、世界大会準備委員会は「われわれの運動へのあからさまな挑戦」と、これにたいして抗議声明を発表。抗議行動のため三〇〇人を急拠現地に派遣した。第二日目の九日は、長崎市の国際体育館に約一万二〇〇〇人が参加して全体集会が開かれた。これには二七カ国・地域、八国際組織から一一四人の海外代表も参加した。集会ではまず小野寺喜一郎日青協会長があいさつをおこない、来賓として出席した本島等長崎市長の発言の後、被爆者の訴え、海外・日本代表の発言につづいて山口仙二長崎原爆被災者協議会会長が被爆者の決意を表明。ついで「空母ミッドウェーの佐世保入港に抗議する決議」(『原水協通信』八三年九月六日付参照)を採択したあと、山口勇子原水協代表理事が「長崎アピール」をよみあげ、参加者の拍手で採択された。

なお、世界大会・長崎と関連して、八月七日には「83反核市民のつどい」が平和公園を中心に市内一三カ所で開かれ、誓いの広場にはギリシャ・オリンポスの聖火が届けられた。八月八日には、日青協、社青同、民青、全学連、宗平協、大学生協連の六団体共催で七七年以来開かれている「原水禁八三年世界大会の成功をめざす青年学生フォーラム」(約七〇〇人参加)、第一〇回全国高校生平和集会(長崎市立商業高校)、長崎国際平和コンサート(長崎市公会堂)等の行事が取り組まれた。

【長崎アピール(部分)】

われわれは、かつてなく多数の海外代表を迎えて開かれた国際会議の東京宣言をふまえつつ、第二の核攻撃を受けたここ長崎の地から全世界に訴える。

核抑圧の危険な考えを断固として拒否しよう。すべての軍事同盟ブロックを解消させよう。核兵器の研究・開発・実験・製造・配備・使用を完全に禁止しよう。

抑圧や貧困や差別が核を中心とする軍備競争と同根不可分であることを認め、これらすべてから解放された自由な国際共同体を実現するためにたたかおう。地球上いたるところの地域を非核化しよう。

ヒロシマ・ナガサキはもとより、核兵器の開発・実験に伴う被害の実相をさらに広く知らせ、平和・軍縮教育を発展させよう。核燃料サイクルと核拡散との相互関連を認め、軍事利用への道を断とう。

われわれは、アメリカの原爆投下の責任を追及するとともに、日本政府がその戦争責

任を認めて国家補償の立場にたつ被爆者援護法を即時制定するよう要求しよう。さらに、諸国に在住する原爆被害者および核実験の被害者が手厚く援護されるよう求めよう。

際限のない核軍備競争の悪循環の行きつく先に、核戦争の危機に刻一刻と近づいている。同時にまた、この危機を克服し押し返して、真の平和な世界を建設しようと、人類が今ほど大きく世論を喚起し、運動を組織し、相互に連帯しようといっせいに立ち上ったこともかつてない。われわれは人間の連帯の環をいまこそ地球上いっばいに張りめぐらし、好戦主義者の企みに最後のとどめを刺そうではないか。

ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒロシマ、
ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・核爆発、
ノーモア・ウォー！
一九八三年八月九日

原水爆禁止一九八三年世界大会・長崎
(全文は『平和新聞』八三年八月二五日付)

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
